

2009 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

2009 年 4 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

企業の 45.8%が「減収減益」、2 年連続で業績悪化へ

～ 業績見通しの下振れ材料、「個人消費の一段の低迷」、「外需の悪化」が半数超 ～

世界的な経済危機が深刻化し、企業の収益環境悪化により設備投資の凍結・延期など生産調整が拡大している。さらに賃金・雇用調整の増加による家計の支出引き締め意識も高まり、内需低迷の懸念が一段と強まるなか、企業の業績動向が注目される。

そこで帝国データバンクでは、2009 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2009 年 3 月 19 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,171 社で、有効回答企業数は 1 万 983 社（回答率 51.9%）

2009 年度の業績見通し、45.8%の企業が「減収減益」見込み

2009 年度（2009 年 4 月決算～2010 年 3 月決算）の業績見通し（売り上げおよび経常利益ベース）について尋ねたところ、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は、「分からない/不回答」を除く 1 万 876 社中 4,985 社、構成比 45.8%で全体の 5 割近くに達した。2008 年度の 48.8%に続き、2 年連続で約半数の企業が「減収減益」としている。一方、「増収増益（見込み含む）」は同 12.6%（1,365 社）と 1 割強にとどまっており、2009 年度は一段と厳しい経営環境に陥る可能性が示された。

「減収減益（見込み含む）」と回答した企業を業界別にみると、自動車等を中心に『製造』（同 49.7%、1,534 社）が 5 割に迫り、2009 年度も世界同時不況の影響を払拭できないと考えている企業が多い（3 ページ参考表 参照）。また、『建設』（同 48.2%、733 社）や『卸売』（同 46.6%、1,615 社）が高くなっている一方、『農・林・水産』（同 31.3%、10 社）や『小売』（同 31.5%、148 社）は 3 割程度となっており、内需型の産業間でも業績のばらつきが顕著となった。

他方、「増収増益（見込み含む）」は、『金融』（同 21.4%、27 社）や『サービス』（同 17.9%、265 社）『不動産』（同 16.4%、46 社）で高かった。

地域別にみると、「減収減益（見込み含む）」は『東海』（同 52.8%、624 社）と『北陸』（同 50.9%、257 社）が 5 割を超えているほか、『北関東』（同 48.5%、322

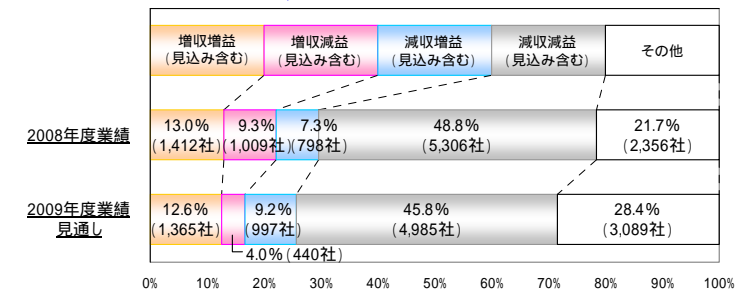
社）『中国』（同 47.6%、314 社）など、製造業が中心産業となっている地域で軒並み高くなっている。

また、2008 年度の業績を「減収減益」と回答した企業 5,306 社のうち 55.8%（2,962 社）が 2009 年度も減収減益を見込んでいることに加え、「増収増益」と回答した企業 1,412 社でも 39.2%（553 社）が 2009 年度の減収減益を見込む（3 ページ参考表 参照）。2 年連続で「増収増益」を見込む企業は全体の 3.4%（370 社）にとどまるなど、企業は厳しい見方を一段と強めている。

具体的には、減収減益を見込む企業からは、「景気の回復が予想できず、ますます実体経済が悪化すると思われる」（酒類卸売、東京都）といった、景気の先行きが見えず回復期待が持てないという声が多く挙がった。また、「当社のような設備投資関連の業種は受注残を食いつぶしており、工場関係が稼働し、設備投資意欲が盛り上がりないと厳しい」（建設、長野県）や「世界経済の混沌とした状況は数年続く。自助努力にも限界がある」（労働者派遣業、栃木県）など、自社の努力も限界まで追いつめられていることを指摘する意見も聞かれた。

他方、増収増益を見込む企業からは、「競合他社が減産または撤退したため、弊社製品が多く受注されている」（無線通信機器製造、愛知県）といった、

2008 年度業績、2009 年度業績見通しについて



注1: 母数は2008年度業績が「分からない/不回答」を除く1万881社、2009年度業績見通しが同1万876社
 注2: 「その他」の内訳詳細は、3ページ脚注1および脚注2参照
 注3: 業績は、売り上げおよび経常利益ベース

2008年度の極度の悪化からの反動や残存者利益を期待する声が多く挙がった。一方で、「新しく企画中の事業が立ち上がる予定」(繊維製品製造、奈良県)や「特定の顧客層に向けた販売戦略が順調」(パッケージソフト業、東京都)など、積極的に新規事業や出店を進めている企業や、顧客ターゲットを絞ったマーケティング戦略が成功している企業も多い。

総じて、厳しい経営環境が続き慎重な業績見通しとする企業は多いが、その一方で、増収増益を見込む企業では積極的な拡販戦略により新規顧客の開拓を進めている様子がうかがえる。

2009年度業績の上振れ材料、「欧米金融危機の早期払拭」が45.1%で最多 下振れ材料では、「個人消費の一段の低迷」が57.2%

2009年度の業績を上振れさせる好材料を尋ねたところ、最も多かったのは「欧米金融危機の早期払拭」が1万983社中4,953社、構成比45.1%(複数回答、以下同)で、世界的に拡大している金融危機の早期の収束が業績改善に好影響をもたらす要素として挙がっている。

さらに、「外需(米国経済の回復)」が同44.6%(4,901社)と4割を超えているほか、「株式市況の好転」(同36.7%、4,026社)「為替動向」(同26.8%、2,947社)など、海外経済や金融市場の改善が上位にあがっている。

一方、2009年度の業績を下振れさせる悪材料では、「個人消費の一段の低迷」が1万983社中6,286社、構成比57.2%(複数回答、以下同)と6割近くに達しており、国内需要の最大項目である消費が低迷することが業績を悪化させる最大の懸念材料として挙げられている。また、

2009年度業績の上振れ材料(複数回答)

	構成比(%)	回答数(社)
欧米金融危機の早期払拭	45.1	4,953
外需(米国経済の回復)	44.6	4,901
株式市況の好転	36.7	4,026
為替動向	26.8	2,947
原油・素材価格の動向	25.7	2,824
外需(中国経済の成長持続)	25.0	2,750
外需(欧州経済の回復)	13.6	1,489
冬季オリンピック	1.0	111
その他	7.1	775

注:母数は有効回答企業1万983社

4位には「雇用の悪化」(同40.6%、4,464社)5位には「所得の減少」(同39.8%、4,373社)といった雇用・所得環境の悪化を約4割の企業が挙げており、内需、とりわけ消費関連の悪化を懸念する企業は多い。

他方、「欧米金融危機の長期化」が同54.0%(5,930社)と、5割超の企業で金融危機が長引くことが業績の悪材料になるとみている。さらに、「外需(米国経済の悪化)」(同44.9%、4,930社)が続いている。外需では8位の「外需(中国経済の成長鈍化)」(同25.2%、2,772社)や11位の「外需(欧州経済の悪化)」(同17.3%、1,901社)を含め、米欧中いずれかの経済悪化を回答した「外需の悪化」は同50.6%(5,557社)に達し、「欧米金融危機の長期化」とともに海外経済の悪化を業績の下振れ材料と考える企業は半数を超える。

具体的には、「金融危機をまず徹底的に処理しなければ、景気は好転しない」(木材・竹材卸売、埼玉県)や「2009年度は、世界的に金融を安定化させ、資金が設備投資などにまわることで、最終需要が喚起されるしかない」(鉄鋼・同加工品卸売、大阪府)といった、金融危機や外需の回復と同時に内需の拡大を最重要とする声が多く挙がった。一方で、「2009年度も厳しい見通しではあるが、環境に合わせスリム化することは企業体質強化を促進するというプラスの側面もある」(自動車部品製造、東京都)と指摘する意見も挙がっている。

2009年度の企業業績について悲観的な見方が大勢を占めるなかで、「国民の感情が重要。景気が悪いと思っているより、良いと思っている方が消費は見込める」(パッケージソフト卸売、千葉県)との意見にみられるように、国民の意識が前向きになるような政策やイベント、新規産業等を創出していくことが肝要であろう。

2009年度業績の下振れ材料(複数回答)

	構成比(%)	回答数(社)
個人消費の一段の低迷	57.2	6,286
欧米金融危機の長期化	54.0	5,930
外需の悪化	50.6	5,557
外需(米国経済の悪化)	44.9	4,930
雇用の悪化	40.6	4,464
所得の減少	39.8	4,373
株式市況の悪化	31.6	3,467
資金繰りの悪化	27.4	3,013
外需(中国経済の成長鈍化)	25.2	2,772
為替動向	22.0	2,417
原油・素材価格の動向	20.7	2,277
外需(欧州経済の悪化)	17.3	1,901

注1:「外需の悪化」は、「外需(米国経済の悪化)」、「外需(中国経済の成長鈍化)」、「外需(欧州経済の悪化)」のいずれかを回答

注2:母数は有効回答企業1万983社

【参考】2009年度の業績見通し～規模・業界・地域・2008年度業績別～

(構成比%、カッコ内社数)												
	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	増収だが利益は前年度並み (見込み含む)	減収だが利益は前年度並み (見込み含む)	増益だが売上は前年度並み (見込み含む)	減益だが売上は前年度並み (見込み含む)	売上、利益とも前年度並み (見込み含む)	合計		
全体	12.6 (1,365)	4.0 (440)	9.2 (997)	45.8 (4,985)	4.8 (520)	7.2 (781)	2.0 (215)	1.7 (180)	12.8 (1,393)	100.0 (10,876)		
大企業	12.8 (349)	4.8 (130)	10.1 (274)	45.0 (1,224)	4.6 (126)	6.2 (169)	2.3 (63)	1.7 (47)	12.5 (341)	100.0 (2,723)		
中小企業	12.5 (1,016)	3.8 (310)	8.9 (723)	46.1 (3,761)	4.8 (394)	7.5 (612)	1.9 (152)	1.6 (133)	12.9 (1,052)	100.0 (8,153)		
うち小規模	13.0 (269)	4.2 (88)	7.2 (150)	44.2 (916)	5.5 (113)	7.3 (152)	1.5 (32)	2.2 (46)	14.7 (305)	100.0 (2,071)		
農・林・水産	15.6 (5)	3.1 (1)	12.5 (4)	31.3 (10)	3.1 (1)	6.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.1 (9)	100.0 (32)		
金融	21.4 (27)	3.2 (4)	8.7 (11)	38.9 (49)	2.4 (3)	4.0 (5)	2.4 (3)	3.2 (4)	15.9 (20)	100.0 (126)		
建設	9.9 (150)	4.3 (66)	6.6 (100)	48.2 (733)	5.3 (80)	6.4 (98)	1.6 (24)	3.0 (45)	14.7 (224)	100.0 (1,520)		
不動産	16.4 (46)	6.4 (18)	11.0 (31)	34.5 (97)	3.6 (10)	9.6 (27)	0.7 (2)	1.8 (5)	16.0 (45)	100.0 (281)		
製造	11.9 (367)	3.2 (98)	9.1 (281)	49.7 (1,534)	4.2 (130)	7.0 (215)	2.6 (79)	1.3 (40)	11.2 (345)	100.0 (3,089)		
卸売	11.1 (383)	3.8 (132)	9.1 (314)	46.6 (1,615)	4.5 (156)	8.2 (284)	1.7 (60)	1.5 (51)	13.5 (467)	100.0 (3,462)		
小売	14.9 (70)	6.0 (28)	16.4 (77)	31.5 (148)	7.0 (33)	8.3 (39)	3.4 (16)	1.9 (9)	10.6 (50)	100.0 (470)		
運輸・倉庫	13.4 (52)	3.6 (14)	13.4 (52)	45.5 (177)	4.9 (19)	6.2 (24)	2.3 (9)	1.5 (6)	9.3 (36)	100.0 (389)		
サービス	17.9 (265)	5.3 (78)	8.6 (127)	40.9 (606)	5.9 (88)	5.7 (84)	1.5 (22)	1.3 (19)	13.0 (193)	100.0 (1,482)		
その他	0.0 (0)	0.0 (1)	0.0 (0)	64.0 (16)	0.0 (0)	12.0 (3)	0.0 (0)	4.0 (1)	16.0 (4)	100.0 (25)		
北海道	17.4 (98)	2.7 (15)	10.1 (57)	37.1 (209)	4.8 (27)	6.9 (39)	3.4 (19)	2.1 (12)	15.5 (87)	100.0 (563)		
東北	13.1 (89)	5.3 (36)	7.4 (50)	44.8 (304)	4.9 (33)	8.8 (60)	1.5 (10)	1.8 (12)	12.5 (85)	100.0 (679)		
北関東	11.0 (73)	4.8 (32)	8.1 (54)	48.5 (322)	4.7 (31)	6.2 (41)	1.7 (11)	1.4 (9)	13.7 (91)	100.0 (664)		
南関東	13.3 (491)	3.8 (141)	9.2 (341)	45.4 (1,678)	5.1 (189)	6.5 (241)	1.8 (66)	1.8 (65)	13.1 (485)	100.0 (3,697)		
北陸	9.1 (46)	3.6 (18)	9.3 (47)	50.9 (257)	5.3 (27)	6.7 (34)	2.4 (12)	1.6 (8)	11.1 (56)	100.0 (505)		
東海	9.0 (106)	5.8 (69)	9.1 (107)	52.8 (624)	3.5 (41)	6.3 (74)	0.9 (11)	1.9 (22)	10.8 (127)	100.0 (1,181)		
近畿	12.3 (222)	2.9 (53)	10.0 (180)	45.7 (826)	3.9 (71)	8.7 (157)	2.8 (51)	1.3 (23)	12.3 (223)	100.0 (1,806)		
中国	10.5 (69)	3.6 (24)	9.0 (59)	47.6 (314)	4.6 (30)	7.4 (49)	2.3 (15)	1.8 (12)	13.2 (87)	100.0 (659)		
四国	14.7 (49)	3.9 (13)	7.5 (25)	41.1 (137)	8.1 (27)	8.1 (27)	1.8 (6)	1.2 (4)	13.5 (45)	100.0 (333)		
九州	15.5 (122)	4.9 (39)	9.8 (77)	39.8 (314)	5.6 (44)	7.5 (59)	1.8 (14)	1.6 (13)	13.6 (107)	100.0 (789)		
増収増益	26.2 (370)	6.5 (92)	5.0 (70)	39.2 (553)	4.8 (68)	5.5 (78)	0.7 (10)	1.3 (19)	10.4 (147)	- (1,412)		
増収減益	16.0 (161)	13.6 (137)	10.6 (107)	39.2 (396)	5.4 (54)	5.0 (50)	1.7 (17)	2.1 (21)	6.2 (63)	- (1,009)		
減収増益	16.0 (128)	4.8 (38)	18.0 (144)	38.3 (306)	3.4 (27)	6.1 (49)	2.0 (16)	1.1 (9)	9.6 (77)	- (798)		
減収減益	9.4 (498)	2.3 (120)	10.8 (571)	55.8 (2,962)	3.1 (166)	5.7 (305)	2.1 (113)	0.9 (49)	9.3 (495)	- (5,306)		
増収だが利益は前年度並み	12.3 (66)	3.4 (18)	3.4 (18)	29.3 (157)	22.2 (119)	11.2 (60)	0.9 (5)	2.1 (11)	15.1 (81)	- (535)		
減収だが利益は前年度並み	8.6 (58)	2.2 (15)	7.1 (48)	33.6 (226)	4.8 (32)	26.2 (176)	2.5 (17)	1.2 (8)	13.5 (91)	- (673)		
増益だが売上は前年度並み	11.6 (13)	2.7 (3)	1.8 (2)	30.4 (34)	10.7 (12)	8.9 (10)	8.0 (9)	2.7 (3)	23.2 (26)	- (112)		
減益だが売上は前年度並み	7.7 (20)	1.9 (5)	6.2 (16)	40.8 (106)	2.7 (7)	4.6 (12)	4.2 (11)	15.8 (41)	15.4 (40)	- (260)		
売上、利益とも前年度並み	5.4 (42)	1.3 (10)	2.3 (18)	29.6 (230)	4.5 (35)	4.9 (38)	2.1 (16)	2.2 (17)	47.3 (367)	- (776)		

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業1万983社のうち、「分らない」/ 不回答、を除く(1万876社)
 注3: 2008年度業績の合計は「分らない」/ 不回答、を除く(1万881社)。クロス集計は、両年度の「分らない」/ 不回答、を除いているため、列の総和は必ずしも合計と一致しない

【参考】2009年度業績の上振れ材料、下振れ材料～規模・業界別～
 <上振れ材料>

(構成比%、カッコ内社数)												
	欧米金融危機の早期払戻	外需 (中国経済の成長持続)	外需 (米国経済の回復)	外需 (欧州経済の回復)	為替動向	株式市況の好転	原油・素材価格の動向	冬季オリンピック	合計			
全体	45.1 (4,953)	25.0 (2,750)	44.6 (4,901)	13.6 (1,489)	26.8 (2,947)	36.7 (4,026)	25.7 (2,824)	1.0 (111)	100.0 (10,983)			
大企業	45.0 (1,243)	22.6 (625)	44.2 (1,220)	12.1 (335)	25.1 (692)	39.0 (1,077)	25.9 (714)	1.0 (28)	100.0 (2,761)			
中小企業	45.1 (3,710)	25.8 (2,125)	44.8 (3,681)	14.0 (1,154)	27.4 (2,255)	35.9 (2,949)	25.7 (2,110)	1.0 (83)	100.0 (8,222)			
うち小規模	45.7 (952)	23.9 (452)	46.0 (871)	13.5 (255)	25.8 (489)	40.4 (766)	25.9 (491)	1.1 (20)	100.0 (2,084)			
農・林・水産	39.4 (13)	18.2 (6)	30.3 (10)	9.1 (3)	33.3 (11)	30.3 (10)	42.4 (14)	3.0 (1)	100.0 (33)			
金融	44.0 (59)	22.4 (30)	26.9 (36)	6.7 (9)	20.1 (27)	52.2 (70)	11.2 (15)	1.5 (2)	100.0 (134)			
建設	44.1 (674)	18.4 (281)	40.5 (619)	9.7 (148)	20.4 (312)	44.2 (676)	26.3 (403)	0.9 (14)	100.0 (1,530)			
不動産	55.1 (156)	18.7 (53)	41.7 (118)	9.9 (28)	20.1 (57)	47.7 (135)	15.5 (44)	0.7 (2)	100.0 (283)			
製造	46.2 (1,441)	29.1 (908)	48.4 (1,509)	17.5 (546)	29.0 (905)	30.3 (945)	30.1 (939)	0.9 (27)	100.0 (3,119)			
卸売	44.8 (1,565)	27.8 (970)	46.2 (1,613)	13.3 (463)	30.8 (1,074)	35.7 (1,245)	25.2 (878)	0.8 (29)	100.0 (3,491)			
小売	41.9 (199)	14.7 (70)	33.3 (158)	9.5 (45)	26.5 (126)	40.4 (192)	30.5 (145)	1.3 (6)	100.0 (475)			
運輸・倉庫	43.0 (169)	28.8 (113)	53.9 (212)	16.8 (66)	29.0 (114)	35.1 (138)	32.3 (127)	1.8 (7)	100.0 (393)			
サービス	44.4 (665)	20.9 (313)	41.0 (614)	11.8 (177)	20.8 (312)	40.3 (604)	16.6 (249)	1.5 (23)	100.0 (1,498)			
その他	44.4 (12)	22.2 (6)	44.4 (12)	14.8 (4)	33.3 (9)	40.7 (11)	37.0 (10)	0.0 (0)	100.0 (27)			

<下振れ材料>

(構成比%、カッコ内社数)												
	欧米金融危機の長期化	外需 (中国経済の成長鈍化)	外需 (米国経済の悪化)	外需 (欧州経済の悪化)	個人消費の一段の低迷	雇用の悪化	所得の減少	資金繰りの悪化	為替動向	株式市況の悪化	原油・素材価格の動向	合計
全体	54.0 (5,930)	25.2 (2,772)	44.9 (4,930)	17.3 (1,901)	57.2 (6,286)	40.6 (4,464)	39.8 (4,373)	27.4 (3,013)	22.0 (2,417)	31.6 (3,467)	20.7 (2,277)	100.0 (10,983)
大企業	51.8 (1,431)	22.0 (607)	43.9 (1,213)	15.1 (416)	57.1 (1,577)	42.2 (1,166)	41.0 (1,133)	24.9 (688)	21.5 (593)	33.3 (920)	22.3 (617)	100.0 (2,761)
中小企業	54.7 (4,499)	26.3 (2,165)	45.2 (3,717)	18.1 (1,485)	57.3 (4,709)	40.1 (3,298)	39.4 (3,240)	28.3 (2,325)	22.2 (1,824)	31.0 (2,547)	20.2 (1,660)	100.0 (8,222)
うち小規模	55.1 (1,148)	26.3 (499)	45.9 (869)	18.5 (350)	62.3 (1,181)	44.2 (837)	42.5 (806)	33.3 (631)	19.5 (406)	30.9 (644)	19.5 (407)	100.0 (2,084)
農・林・水産	48.5 (16)	27.3 (9)	36.4 (12)	18.2 (6)	60.6 (20)	33.3 (11)	33.3 (11)	9.1 (3)	36.4 (12)	30.3 (10)	42.4 (14)	100.0 (33)
金融	58.2 (78)	17.9 (24)	29.1 (39)	10.4 (14)	50.0 (67)	45.5 (61)	37.3 (50)	31.3 (42)	17.9 (24)	35.8 (48)	7.5 (10)	100.0 (134)
建設	52.2 (798)	19.3 (295)	39.4 (603)	12.0 (183)	53.3 (816)	40.3 (616)	38.6 (590)	32.4 (495)	16.3 (249)	37.1 (567)	22.9 (351)	100.0 (1,530)
不動産	59.7 (169)	16.6 (47)	39.2 (111)	13.8 (39)	61.5 (174)	47.7 (135)	39.9 (113)	34.6 (98)	12.7 (36)	38.5 (109)	11.0 (31)	100.0 (283)
製造	55.8 (1,739)	28.1 (877)	49.5 (1,544)	22.1 (690)	57.0 (1,777)	36.9 (1,151)	37.7 (1,177)	25.9 (807)	25.5 (795)	28.4 (886)	23.1 (722)	100.0 (3,119)
卸売	54.1 (1,889)	28.2 (983)	46.3 (1,617)	16.9 (590)	59.0 (2,059)	41.9 (1,462)	41.3 (1,443)	25.5 (891)	23.9 (833)	30.7 (1,073)	20.1 (703)	100.0 (3,491)
小売	49.3 (234)	17.3 (82)	36.2 (172)	13.9 (66)	69.9 (332)	52.4 (249)	53.9 (256)	25.9 (123)	21.7 (103)	32.0 (152)	22.1 (105)	100.0 (475)
運輸・倉庫	55.5 (218)	31.8 (125)	49.4 (194)	22.1 (87)	60.6 (238)	38.2 (150)	35.6 (140)	22.9 (90)	23.2 (91)	26.2 (103)	28.8 (113)	100.0 (393)
サービス	52.1 (781)	21.7 (325)	41.8 (626)	14.9 (223)	52.6 (788)	41.1 (616)	38.6 (578)	30.3 (454)	17.8 (267)	34.3 (514)	14.6 (219)	100.0 (1,498)
その他	29.6 (8)	18.5 (5)	44.4 (12)	11.1 (3)	55.6 (15)	48.1 (13)	55.6 (15)	37.0 (10)	25.9 (7)	18.5 (5)	33.3 (9)	100.0 (27)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業1万983社

1ページ図「2008年度業績、2009年度業績見通しについて」

脚注1: 2008年度業績「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(4.9%、535社)、「減収だが利益は前年度並み」(6.2%、673社)、「増益だが売上は前年度並み」(1.0%、112社)、「減益だが売上は前年度並み」(2.4%、260社)、「売上、利益とも前年度並み」(7.1%、776社)

脚注2: 2009年度業績見通し「その他」の内訳は、「増収だが利益は前年度並み」(4.8%、520社)、「減収だが利益は前年度並み」(7.2%、781社)、「増益だが売上は前年度並み」(2.0%、215社)、「減益だが売上は前年度並み」(1.7%、180社)、「売上、利益とも前年度並み」(12.8%、1,393社)

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。